

平成21年度普通会計決算見込みのポイント

1. 平成21年度普通会計決算見込み

※()は前年度

(1) 決算収支状況

歳入 1兆6,923億83百万円 対前年度 12.3%増

歳出 1兆6,575億71百万円 対前年度 12.3%増

(歳入) 世界同時不況の影響により法人二税が大幅減少。税収の減や地方財政対策により地方交付税等は増加。国庫支出金は、雇用・景気対策の実施に伴い大幅に増加。

(歳出) 雇用創出・地域経済活性化のため公共事業や中小企業金融対策を積極的に実施。各種の雇用・景気対策基金の積立を行ったことで一時的に歳出が大幅に増加。一方、人件費の削減、事務事業の見直し等抑制に努めたが、公債費や社会保障関係費は増加。

(2) 実質収支は、34年連続の黒字。

16億55百万円(17億46百万円)

(3) 財政調整基金等三基金の残高について、新財政構造改革プランの見込みより167億円多く確保。

367億円(プラン見込み200億円)

2. 健全化判断比率等(暫定値)

(1) 健全化判断比率

- ・実質赤字比率 — % (— %) …普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の実質収支は黒字である。
- ・連結実質赤字比率 — % (— %) …全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。
- ・実質公債費比率 14.7% (13.9%) …普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)。本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。
- ・将来負担比率 263.8% (255.4%) …公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率。本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

(2) 資金不足比率(公営企業会計)

— % (— %) …本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

3. 本県の財政構造について

- ・臨時財政対策債の増発等による県債残高の増
雇用・景気対策に係る補正予算債、臨時財政対策債が増加したことにより県債残高は依然増加している。
- ・財政構造改革努力による歳出の圧縮
公債費、社会保障関係費の増嵩や雇用・景気対策の実施等による歳出増の一方で、「新財政構造改革プラン」に基づく職員数の削減、事務事業の見直し等の改革措置を着実に実施した。
- ・財政の健全性の維持
普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っている。